

社会的評価における早稲田大学の位置付けと戦略的ベンチマーキングに関する研究
-女子学生の進学動向をめぐって-

早稲田大学大学総合研究センター 姉川 恭子

本研究は、他大学との各指標におけるベンチマーキングを行い、早稲田大学の「強み」と「弱み」を明らかにすることを目的としている。ベンチマークを行うにあたって、日本における本学の社会的評価に特化し分析を行うため、比較する大学を国内の大学に限定している。また、大学の基礎的データに関してベンチマークを行った上で、**Waseda Vision150**において数値目標が掲げられている項目に着目し、定量的な分析を試みた。

本稿では、特に女子学生の進学動向に関するデータを収集し、比較検討している。**Waseda Vision150**の核心戦略のプロジェクトの一つとして、男女共同参画とダイバーシティを推進することが目標として掲げられており、「女子学生比率 50%、女性教員比率 30%、女性職員比率 50%」の達成を目指している。大学の多様性を推進していくことは、大学の公共性や社会的責任の観点からも重要である。それは、男女の基本的能力が同等とすれば、女子が少ないことは大学にとっての損失であるからである。これまで、女子の大学進学率については、荒井（1998）による可処分所得や学校納付金の進学率に与える影響を明らかにした実証分析や、藤村（2011）による所得やきょうだい数と進学率の関係を明らかにした実証分析など、その他多くの先行研究が蓄積されてきた。しかし、本稿では女子学生の割合が増加するという大学内の変化に焦点を当て、大学が多様性を推進することと、その他の内部の問題や政策と矛盾する場合についても検討する。今後 **IR** の一貫としてベンチマーク及び学内のデータ分析を行う際の参考となることを期待される。

目次

1. 研究の背景	3
2. 先行研究	4
3. 分析方法	7
4. 考察	8
4-1. 学生に関する指標	8
4-1-1. 大学レベルのデータ	8
学生数、定員充足率（2011-2014年度）【資料3】	8
4-1-2. 学部レベルのデータ	8
女子入学生割合推移（2011-2014年度）（早稲田大学・慶應義塾大学・立教大学・上智大学・関西学院大学）【資料4】	8
早稲田大学学部別入学者動向分析【資料5-9】	9
卒業後の進路【資料10】	26
4-2. 教職員に関する指標	27
4-2-1. 大学レベルのデータ	27
専任教員数、外国人教員数（2011-2014年度）【資料11】	27
教職員1人あたり学生数（2011-2014年度）【資料12】	28
4-2-2. 学部レベルのデータ	28
資格・職種別教職員男女比の大学間比較（早稲田大学・慶應義塾大学・東京大学）【資料13】	29
学部別専任教員男女比及び教員1人あたり学生数（ST比）比較（早稲田大学・慶應義塾大学）【資料14】	29
4-3. その他の指標	31
外国人学生割合、海外派遣学生割合、外国人教員割合（2012-2014年度）【資料15】	31
5. さいごに	31
参考文献	33

1. 研究の背景

日本の高等教育が「ユニバーサル・アクセス型」に突入したと言われて久しく、2014年度高校卒業者の大学進学率は53.9%で前年度より0.7ポイント上昇した（2014年度学校基本調査）。大学学部の女子学生に限ってみると、在籍者数は過去最高を更新している。男女比を見ると、女子学生の割合は43.8%で未だ男子に劣るものの過去最高となっており、進学率も56.2%と10年前の47.1%から約10ポイントも上昇した¹。また、大学全体の女性教員数及び割合に関しても、過去最高を更新している。

高等教育がマス化、ユニバーサル化段階へと移行するに連れ、グローバル化と相まって、それまでマイノリティであった女子学生や外国人留学生の獲得、障がい学生への支援について、大学はますます対応を迫られるようになった。少子化に伴う18歳人口減少による学生確保の問題も大学にとっては今や死活問題である。

大学が幅広く多様な学生を獲得するために様々な対策を試行錯誤する中、カレッジマネジメント（2013年1・2月号）では「女子マーケットを探る」と題して特集が組まれている。本誌によると、「女子の進学者は男子より将来の不安要素が多い」ため、「男子より大学を見る目は厳しく、動きも早い」という。特集の中で、女子獲得のために成果を上げている国士舘大学、京都女子大学、東京理科大学の例が紹介されている。

また、リクルート進学総研による高校生に関する調査のうち、「進学ブランド力調査」²は、様々な大学の側面に特化し、男女別で学生の志願動向を追っている点で興味深い。同調査（2015年4月）では、関東エリア、東海エリア、関西エリアにおいて、大学に対する志願度、知名度、イメージに関する質問項目において高校3年生にアンケート調査を行い、項目ごとにランキング化している。同調査によると、関東エリアの高校生の「志願したい大学」ランキングでは、明治大学が7年連続で1位となっており、文理別にみると、本学は文系で調査開始以来初めて1位を記録している。

そこで、本稿は上記の問題意識に基づき、大学の多様性の中でも、特に女子学生の大学進学について焦点をあて分析を行う。女子学生の進学率について、これまでも多くの先行研究されてき

¹ 参考資料参照。

学校基本調査を元に地域別、男女別進学率を算出している。また、その中に占める本学の入学生の進学者割合を求めている。東京の進学者における本学への入学者割合は男女とも大変高いが、その差が3ポイント以上あることがわかる。推薦入試、附属・系属校入学者は地域が既定されているために入学者割合からは除いて計算しているが、それを含めるとより高くなり、本学が大規模校であることを考慮しても、関東圏内出身者が多いことがわかる。

² リクルート進学総研「進学ブランド調査」（参照：2015年7月20日）

<http://souken.shingakunet.com/research/2012/07/post-66a6.html>

た。親の態度が女子学生の進学を決めることを実証分析した研究では（藤村、2011）、家族内で資源配分を行う際、女子の場合、「家族の属性や本人の学力を制御してもなお、遅く生まれた者ほど高校での学校外投資や大学進学機会が閉ざされ、また入学後の授業料負担が制御される傾向にある」ことが明らかとなっている。また、女子の進学率の地域間格差について、朴澤（2014）は大卒若年者の相対就業者数の少ない県ほど、また、出身県における将来の正規就業の見込みの小さな県ほど県外進学率が低いためである可能性を指摘し、上山（2011）は大学収容率（ある都道府県に設置されている大学への入学者 or 定員 ÷ ある都道府県の3年前の中学卒業者数）、つまり大学供給量の要因が進学率に影響を与えていることを指摘している。

このように、女子学生の進学率についての先行研究は多く見られるが、本稿では女子学生の割合が増加するという大学内の変化に焦点を当て、大学が多様性を推進することと、その他の内部の問題や政策と矛盾する場合についても検討する。具体的には、旺文社の「大学の真の実力」の各年版データ、読売新聞教育取材班による「「大学の實力」調査」の各年版データ、朝日新聞出版の『日本の大学ランキング』の各年版データから作成した大学データに基づき、本学と他大学のベンチマークを行った上で、本学の学生の入学動向及び卒業後の進路についての検証を試みる。

本稿の構成は次のとおりである。まず、2節では、大学の多様性に関わる背景及び先行研究を概観し、その中で本学が社会的にどのように評価され、一般的に大学は社会的評価にどう対応しているのかまとめる。3節では、本稿の分析に使用するデータ及び分析方法を説明する。4節では分析の考察を行い、最後に5節では結論と今後の展望について述べる。

2. 先行研究

近年、多くの大学が「ダイバーシティ推進室」等の部署を設け、大学における多様性推進の中心的役割を担ってきた。横浜国立大学は2008年時点で、「多様性のある大学をめざして」という見出しで、研究に焦点を当てた多様性に関する広報誌を発行している。その中で、日本では比較的「ダイバーシティは『女性活用』の意味で使われることが多い」が、「男女共同参画」に加え、「女性とともに外国人、多様な経歴の人材などの活用という、広い意味でのダイバーシティを進めている」と紹介されている³。

また、首都大学東京では、2011年にダイバーシティ推進室を開設し、2013年10月に教職員を対象とした「首都大学東京の文化的多様性に関する調査」を行っている⁴。同調査によると、

³ 横浜国立大学広報誌

<https://www.ynu.ac.jp/about/public/publish/ynu/pdf/187.pdf>（参照：2015年7月20日）

⁴ 首都大学東京ダイバーシティ推進室

調査実施時点では首都大学東京の文化的多様性は「行き届いていない」、「国際化は進んでいない」と評価されており、評価以前に「国際化」「ダイバーシティ」の定義を明確に行った上で、今後の方向性について検討すべきであるとの意見がまとめられている。

本学においても、Waseda Vision150の核心戦略12、13を元に、男女共同参画・ダイバーシティの推進が進められている。このように、各大学は「ダイバーシティの推進」を掲げて様々な取り組みを行ってきた。実際、本学においてもいくつかの学部において女子学生の割合が増加したり、留学生が増加したりと、数字上多様化が進んできた経緯が見られる。しかしながら、実際の取り組みやその成果と、社会の認識に差が生じることもしばしば起こっている。

たとえば、先にあげたリクルート進学総研(2015)によると、イメージ項目別ランキングのうち「国際的なセンスが身につく」という項目において、早稲田大学は、関東エリアで10位(前年3位)、東海エリアでも10位(前年6位)、関西エリアで5位(前年同位)で、全体的にランクを下げていることがわかる。その他の項目では、本学の出身学生の多い関東エリアに絞って見てみると、「教育方針・カリキュラムが魅力的である」「就職に有利である」は1位の東京大学に次いで2位(前年3位)、「クラブ・サークル活動が盛んである」は1位(前年同位)等がある。公表されている項目のうち比較的ランクが低かったのが「国際的なセンスが身につく」であり、Waseda Vision150を基に国際化を進めてきているにもかかわらず、高校生へのイメージ定着とまでは至っていない可能性が示唆される。

一方、「志願したい大学」ランキングにおいては、関東エリアで男女別にみると、男子は明治大学について2位、女子は明治大学、青山学院大学、立教大学について4位となっている。文理別にみると、理系で4位、文系では1位となっており、文系の1位は「調査開始以来初めて」ということである。全体の経年変化としては、調査開始の2008年時点では、全体、男子ともに本学が1位であったが、2009年以降「明治大学」が取って代わったと報告されている。学力試験によるセレクションがあるため、一概に志願動向と大学政策の効果を直接的に結びつけて論じることができないが、男女別、文理別で志願者状況が異なることや、上記の国際化指標で順位を落としている現状を受け止め、その背後に何があるのか原因を追求する姿勢が必要だろう。

既述のとおり、本学の志願状況を見ると女子学生の方が本学の志願度合いは男子に比べ低い状況にある。Vision150の数値目標にあるとおり、女子学生の割合を増やすための方策についても今後更に検討していく必要がある。カレッジマネジメント(2013年1-2月号)によると、近年、大学の「雰囲気」「学生生活」「資格取得」が女子学生の進路行動影響を与えているという。2011年の調査によると、高校生が志望校を検討する際に重視した項目は、男女とも1位は「学びたい

学部・学科・コースがあること（男子 69.0%、女子 80.4%）」だが、2 位は男子が就職に有利であることをあげているのに対し、女子は校風や雰囲気が良いことをあげており、後者の男女差は 20 ポイント近くもある。同誌では、女子学生は「雰囲気の良い大学で学生生活を謳歌しつつ、出口に関しては就職と同様に資格取得を強く意識し、結婚しても、子どもができて、一生働きたいと考えている」と分析している。

その他、女子学生の特徴としては、入学前の大学関連のイベントに保護者と出席し、保護者の意見も参考に進路決定を行う傾向にあること、就職サポートを重視し、資格試験の合格率を男子よりも重視する傾向にあること、地元志向が高いこと、留学に前向きであることが挙げられている。

多様性の促進、本学においては Vision150 の数値目標達成、といった大学それぞれの戦略を遂行していく際に、ベンチマークは有効な手段となる。大学のベンチマーキングについては、東京大学大学総合教育研究センターの「大学ベンチマーキングによる大学評価の実証的研究」（大総センターものぐらふ No.10）が詳しい。しかし、その他日本におけるベンチマーキングに関する先行研究は少ない。小林・劉（2014）は、ベンチマークは「個々の大学の特性を明らかにし、大学の戦略の基礎的な知見を提供することを目的」とし、「IR の中でも重要な手法であり、戦略計画の策定にも重要なデータを提供するものである」と述べられている。

以上見てきたように、多様性を促進する大学側の動きがある一方、社会的評価は一概に大学の意図と一致するものではない。そのため、今日多くの大学が取り組みの効果を実証するためにも、IR を活用しながら自大学の強みや弱みを認識する努力を重ねてきた。しかしながら、そもそも多様性を推進していくことそれ自体の効果についての先行研究は未だ多くない。後に検証する女子学生の獲得に関連し、西尾（2010）は、人的資本論によるアプローチを用いて女子の大学進学に伴う諸効果について考察している。西尾は、矢野（2009）の説明した教育効果の多元性と複合性を元に、社会、個人、貨幣的、非貨幣的の四象限でその効果を説明しており、個人に対しても社会に対しても、「女子の大学進学に伴う効果は貨幣的效果や非貨幣的效果として表れる」という。

また、優秀な女子学生を獲得したいという企業の要請が増えている事実も見逃せない。ある記事によると、最終面接に進む男女の割合は、女子学生が 7 割程度で男子学生よりも多いという報告もある。また、大久保・石原（2014）では、会社の「レジリエンス」を高める一つ的手段として、女性管理職の登用が有効であると述べられている。

このように、大学における多様性促進は、近年、社会のニーズを受けて更に重要な政策として捉えられてきていることは事実である。本稿でも、比較的、大学間の比較がしやすい女子学生の動向に着目し、検証を行うこととする。

3. 分析方法

まず、ベンチマークを行う大学について選定する前提として、二つの要件を設けた。一つは、入学者の資質の類似性を考慮し、国立大学は官立大学に限定するということ、もう一つは、私立大学は早稲田大学と同様の総合大学であり、かつ、大学全体の偏差値平均が 60 以上かつ収容定員数が 1 万人以上の大学を選定するということである。これらの要件を満たす大学を資料 1 に示す。国立大学が 18 校、私立大学が 12 校で、合計 30 校の中から、各指標についてベンチマークを行うこととした。

ベンチマークを行う各指標については、旺文社『大学の真の実力 情報公開 BOOK』(各年版)、読売新聞教育部『大学の实力』(各年版)、朝日新聞『大学ランキング』(各年版)、早稲田大学統計要覧、慶應義塾大学ホームページ、東京大学ホームページに掲載されているデータを使用した。使用変数の定義とデータの出所については資料 2 に示す。

分析にあたっては、4-1 節において、学生全般に関するデータについて早稲田大学と他大学との比較を行った。大学レベルのデータでベンチマークを行う対象大学は、上記の要件の大学のうち、本学と一般的に比較されることの多い慶應義塾大学、現時点で海外ランキングの多くで国内 1 位である東京大学に加え、各指標のベストもしくはワースト 3 校～5 校を選定している。その上で、本学、慶應義塾大学、東京大学に限っては可能な限り学部レベルのデータでも比較を試みている。ベンチマークを行う項目は、まず、4-1-1 節で女子学生割合を含めた学生数や定員充足率の推移について比較する。次に、4-1-2 節において同じ大学を学部レベルでより詳しく比較した上で、本学の近年の傾向を探るため、学部ごとに入試形態別、地域別の女子学生の入学動向を確認する。最後に、早稲田大学、慶應義塾大学、東京大学に限って卒業後の進路について比較を行う。

次に、4-2 節において、教員に関するデータのベンチマークを行う。4-2-1 節では専任教員数、外国人教員数及び教職員 1 人あたり学生数について、大学レベルのデータで比較を試みる。更に、4-2-2 節において、学部レベルのデータで女性教職の割合や資格、教員 1 人あたり学生数について考察を加える。

なお、4 節で主な分析対象となっている教育のインプット、アウトプットだけでなく、本来であれば教育のスループットについても論じる必要があるが、データの制約上、本稿では分析を行うことができず、今後の課題としたい。

4. 考察

大学レベルのデータに関して、資料3、11、12、15のA、B、Dは旺文社『大学の真の実力』（各年版）より入手したデータを元に作成、Cは本学統計要覧のデータを元に作成している。以下、順に各指標についてベンチマークを行う。

4-1. 学生に関する指標

4-1-1. 大学レベルのデータ

学生数、定員充足率（2011-2014年度）【資料3】

グラフAより、本学の女子学生の割合は年々増加傾向にあるが、その割合は4割以下に留まる。定員充足率は、過去4年間で、全体としておおむね1.18から1.21前後で推移している。女子学生の比率に関して、慶應義塾大学及び東京大学と比較したグラフBからみると、3大学の中では早稲田大学の女子学生割合が一番高い。一方、資料1において選出したベンチマーク対象大学の中で女子学生割合の高い大学は、上位から上智大学、立教大学、関西学院大学の順で、いずれも5割程度となっていることが資料Dより読み取れる。ただし、大学の規模が本学よりは小さい点で注意が必要である。

4-1-2. 学部レベルのデータ

本節では、4-1-1の結果を元に、学部別データによるベンチマークを行う。最初に4-1-1で比較を行った大学について、女子学生に焦点を当てたベンチマークを行った上で、本学の女子学生の動向について考察を加える。最後に、卒業後の進路について一部大学の比較を行う。

女子入学生割合推移（2011-2014年度）（早稲田大学・慶應義塾大学・立教大学・上智大学・関西学院大学）【資料4】

各大学学部編成が異なるため単純比較は難しいが、旺文社『大学の真の実力 情報公開 BOOK』データを元に、以下一部学部において比較を試みる。ただし、慶應義塾大学は2012年度のみ同調査に回答、東京大学は非回答である。

資料4より、まず、早稲田大学は、他大学と比較して、おしなべてどの学部も女子学生の比率が低いことを指摘することができる。以下、学部ごとに検討する。文学部では、立教大学、上智大学、関西学院大学は7割程度、慶應義塾大学でも6割強であるが、本学は、文化構想学部では6割に届くが、文学部では6割に届いていない。

次に、本学の国際教養学部を慶應義塾大学を除く4大学の国際系の学部（立教大学；異文化コミュニケーション学部、上智大学；国際教養学部、関西学院大学；国際学部）と比較すると、3

大学においてはいずれも 7 割程度となっているが、本学では、6 割程度にとどまっている。

経済学系の学部については、立教大学、上智大学は 40%程度であるが、本学は 30%程度にとどまる。ただし、慶應義塾大学の経済学部については 2 割程度で際立って低い。

法学系については、慶應義塾大学、立教大学、上智大学、関西学院大学は 4 割程度であるのに対し、本学は 4 割をきっており他大学より若干下回る。

理工系学部を見ると、立教大学、上智大学、関西学院大学に関しては、3 割程度を占めているが、本学および慶應義塾大学では、20%前後にとどまっている。本学では、過去 3 年間、先進理工学部において女子比率が増加傾向にあり、その他、上智大学も理工学部で女子入学生の割合が増加傾向にあるが、それ以外の理工系学部では女子比率の増加は認められない。

このように、本学の場合、他大学と比較して、文系学部、理系学部ともにさらに女子を増やす余地があると言ってよい。

なぜ、本学において女子が少ないのかを考える指標の 1 つが偏差値である。グラフ内の学部名下の数字は、2016 年版朝日新聞『大学ランキング』掲載の偏差値である。おおむね本学の偏差値は慶應義塾大学と同等、ならびにそれ以外の大学より高い。たとえば、文学部系の学部について、早稲田大学の文学部は 66、文化構想学部は 65、それに対して、慶應義塾大学の文学部は 65 でほぼ同等だが、上智大学は 64、立教大学は 63、関西学院大学は 61 とやや低い。また、経済学系学部では、早稲田大学政治経済学部は 68、慶應義塾大学は 67 で同程度であるのに対し、立教大学は 63、上智大学は 65、関西学院大学は 60 であり、これは文学部同様の傾向である。女子は男子よりも合格可能性の高さを求めて進路選択する傾向があると仮定するならば、早稲田大学の各学部の偏差値が高いことが、女子を少なくしている理由としてあげることができる。

さらには、カレッジマネジメント（2013 年 1-2 月号）で述べられているように、女子に好まれる大学の雰囲気も関連しているかもしれない。

これらをさらに検討するためには、各学部の志願者の男女比率や合格率における男女の差異などを検討することが必要である。

早稲田大学学部別入学者動向分析【資料 5-9】

ここからは、本学のデータに特化し、学部別入学者の動向について年度次変化も加えて考察を行う。はじめに、資料 5 より学部ごとの女子入学者の割合について、過去 4 年間の傾向を見る。次に資料 6 では、代表的な入試形態（一般入試入学、推薦入試入学、AO 入試入学、附属・系属校入学者の 4 つ）をとりあげ、それにおける入学者の男女差について確認する。なお、資料 6 の総計（平均）とは、当該 4 つの入試形態の平均値を表す。また、これらの 4 つの入試形態による入学者の占める割合を資料 7 から検討する。これは、全ての入試形態について、男女別にお

ける入学者の割合を示したものである。ただし、本学の推薦入試には主に指定校推薦、自己推薦があり、各学部いずれかを採用していることが多い。例外として、社会科学部は両方を採用、教育学部は自己推薦のみを採用、スポーツ科学部はスポーツ推薦入制度を持つ。その他、学部によってはAO入試や特別選抜等の入試方法も存在する。同様の名前でも学部によって形態が異なる点は注意が必要である。

資料8からは、性別、学部に学生の高校の都道府県別出身地域を加え考察を行う。本稿では、出身地域を関東圏内（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川）、関東圏外、海外・その他の3つに分類している。資料9においては、資料6と同様、一般入試、推薦入試、AO入試に着目し、男女別出身地域の傾向を確認する。ただし、附属・系属校の地域は既定のため当資料からは除外する。なお、同じく指定校推薦入試の場合においても高校が決まっているため、ある程度出身地域が規定されてしまう。したがって、本稿では直近の4年間で何かしらの変化があるか確認をするに留め、今後の課題として、指定校推薦入試に特化した分析が必要であることを付記しておく。

■ 政治経済学部

まず、資料5より、女子入学者の割合について過去4年間の平均は31.8%であり、2011年度から2012年度で若干下がったものの、2012年度より微増している。この女子の増加について、資料6の入試形態別の男女比、資料7の男女それぞれの入学者の入試形態別から検討する。資料6からは、女子はAO入試で突出して高く60~70%を占め、次いで推薦入試でも半数近くを占めている。他方で、一般入試と附属・系属校入学による女子の割合は平均より低く、3割以下に留まる。ここから、女子の場合、高校時に真面目に勉強し、着実に良好な成績を収めた者が、推薦やAOを利用して入学していることが推測される。他方で、男子は、受験勉強による、いわば一発勝負の一般入試に賭ける者が多い。こうした傾向は、政治経済学に限らず、おおむねどの学部にも共通した傾向であり、女子が合格可能性の高い進路選択をすることの証左といっていよう。

2012年度から女子が微増しているが、それがどの入試形態による入学者であるかは、資料6によれば入試形態ごとに増減が一定の傾向をみせず明確ではない。

そこで、資料7で、男女それぞれにおいて各入試形態による入学者が占める割合を確認する。女子の場合、2012年度から増加傾向を示すのは「その他」の形態による入学者であり、2014年度では、この形態によって入学する者がもっとも多く、それまでもっとも多かった一般入試による入学者を凌駕している。他方、一般入試による入学者は2012年度より減少傾向にあり、AO入試でも同様の傾向がある。

男女を比較すると、どちらも、一般入試、附属・系属校からの入学者が多いことは共通しており、また、男子の一般入試による入学者も女子と同様、2012年度より減少している。ただし、全体的に女子学生は入試形態が男子に比べ分散している。たとえば、入学者に占める割合の高い一般入試、附属・系属校の入学者の割合を見ると、男子に比べ女子は10ポイント程度低い一方、推薦入試入学者の割合は男子より女子の方が高い。

さらに、女子がどの地域からどのような入試形態を利用して入学しているのか、資料8、9から確認する。まず、資料8より、女子は男子と比較して関東圏出身者が少なく、「海外・その他」が多い。女子の関東圏出身者は、2013年度まで増加傾向にあったが、2014年度は「海外・その他」出身者が大幅に増加したことにより関東圏出身者の比率は減少している。

資料9より、一般入試、推薦入試、AO入試形態別に出身地域をみると、一般入試は男女ともに圧倒的に関東圏出身者が多いが、女子学生の関東圏出身者は男子の割合よりも高い。逆に、推薦入試では、男女ともに関東圏外が8割以上を占め、一般入試と対照的だが、女子の関東圏内出身者は男子よりも少ない。AO入試では、関東圏内出身者が男女とも多いものの、「海外・その他」が増加傾向にある。

以上をまとめると、政治経済学部的女子学生は微増している。それを牽引している入試形態は、必ずしもこれまで主流であった一般入試ではなく、附属・系属校や推薦入試、あるいはそれ以外の「その他」の形態によるものであることがうかがえる。学生のマーケットという観点で出身地域をみれば、推薦入試によって地域というマーケットが拡大しており、一般入試では逆に関東圏内に集中する傾向がある。

今後、一般入試で女子の増加を試みる場合、関東圏出身者に集中することが予想され、出身者の地域多様性の確保という課題との葛藤が生じよう。他方、関東圏外から女子学生を確保しようとするれば、指定校推薦などの措置を拡充する必要が生じるが、その場合、推薦入試による入学者の、政治経済学部のアドミッションポリシーに照らした検討が求められよう。

また、AO入試で入学する女子は、さほど多くはなく、かつ、漸減傾向にあるが、AO入試による入学者の出身地域には「海外・その他」が多い。それが留学生であるならば、AO入試の利用による女子留学生の獲得は、女子の増加という観点から考慮に値しよう。

■ 法学部

資料5より、法学部的女子入学生の割合について過去4年間の平均は34.6%で、ほぼ横ばいとなっている。この傾向が入試形態別によって異なるのか確認するため、資料6の入試形態別の男女比、資料7の男女それぞれの入学者の入試形態別割合から検討する。まず、資料6で一般入試入学者の比率を確認すると、2013年度の一般入試においては2011、2012年度よりも5ポ

イント程度女子学生の割合は増えているものの、2014年度には30%程度と低下し、2011年、2012年と同水準に戻っている。一方、推薦入試では女子の割合が男子を上回る。附属・系属校における女子学生割合は20%を切り、文系学部の中でも社会科学部同様低い水準であるが、近年微増している。ここからも、女子学生は、一般入試よりも、確実性の高く、早く進学先の決定する推薦入試を好む傾向にあることがわかる。しかしながら、早く進路が決まる附属・系属校であっても、文系学部の中では比較的少ない。

次に、全体で見ると法学部の男女比は過去4年間大きな変化はなかった。ただし、男女別の各入試形態による入学者の占める割合に何らかの変化があるのか、資料7で確認する。女子学生については、一般入試とセンター入試が特徴的な動向を示しており、2012年度には一般入試が減り、一方、センター試験利用入試が大きく増えているが、2013、2014年度は、一般入試による入学者が増加している。

男女別にみれば、男女とも一般入試の占める割合がもっとも高いことは共通している。また、2012年度の女子において、センター試験利用入試の割合が増加し、一般入試が減少している点は、男子にもみられる現象である。

推薦入試と附属・系属校の割合においては、男女で傾向が大きく異なる。女子は推薦入試入学者が2番目に高く3割強を占めるのに対し、男子は1割程度である。逆に、附属・系属校の女子入学者は1割程度に留まるが、男子は3割程度にのぼる。

入試形態別の傾向に加え、女子学生の出身地域の傾向について、資料8、9で確認する。まず、資料8で全体の傾向を確認すると、法学部の男女差は他学部に比べ小さく、ともに関東圏出身者が7割程度で推移していることがわかる。

これを資料9で一般入試、推薦入試に特化して見てみると、一般入試においては、女子学生は男子に比べ、関東圏出身者が10ポイント程度高い。推薦入試に関しては、男女ともおおむね関東圏内外が同じ割合であり、一般入試に比べ、地域の多様性が確保されていると考えられる。

以上より、法学部の特徴としては、過去4年間で女子学生の入学動向について大きな変化は見られない。微増している女子がどの入試形態によるものかは不明であるが、今後も、現在主流の入試形態である一般入試に依存するのであれば、学生マーケットの範囲は、政治経済学部と同様、関東圏内に限定される傾向をもつだろう。他方で推薦入試を増加すれば、学生マーケットの範囲の拡大を見込むことができる。

また、他学部と比較すれば、法学部の女子学生は商学部の女子と類似の傾向をもち（入学者の割合が、一般入試5割前後、推薦入試3~4割、附属・系属校1割前後で推移）、男子は政治経済学部の男子と類似の傾向をもつ（一般入試5割前後、附属・系属校3割程度、推薦入試1割前後で推移）。一般入試に限っては、出身地域も類似の傾向（女子は関東圏内出身者が8~9割、

男子は関東圏内出身者が7～8割)にある。

もし、女子学生の志願者層が他学部と重複しているのであれば、大学全体の視点から入試戦略を最適化する努力も必要だろう。

■ 文化構想学部

文化構想学部は、資料5にみられるように、2011年度時点で既に女子学生の割合が50%を超えており、2014年度まで緩やかな増加傾向にある。この女子学生の増加を検討するため、資料6で入試形態別の男女比、資料7の男女それぞれの入学者の入試形態別を確認する。まず、資料6では、一般入試、推薦入試による入学者のうち60～80%が女子学生である。附属・系属校においても3割程度が女子であり、いずれの入試形態においても女子学生の割合が高い。他学部同様、女子学生が一般入試より推薦入試を好む傾向は顕著である。文化構想学部では一般入試においても女子比率が高く、かつ過去4年間で漸増している点で特徴的である。

また、資料7で女子の入試形態別入学者の割合をみると、一般入試が全体の60%、次が推薦入試で30%となっており、一般入試における女子学生の割合の変動が全体に与える影響は高いと考えられる。

男女を比べると、男女とも、一般入試の割合が6割程度でもっとも高い点で共通している。ただし、推薦入試入学者が女子は3割程度で推移しているのに対し、男子は1割強で、その差は大きい。また、附属・系属校出身者は他学部同様、男子が高いものの、その差は5ポイント程度であり、他学部よりも差が小さい。附属・系属校は男子校を含むため、男子の割合が元々高いことを考慮すると、やはり文化構想学部の志望者に女子が多いことがわかる。

さらに、女子学生がどの地域から、どの入試形態を利用して入学しているのか資料8、9で確認していく。女子は、男子に比べ「海外・その他」の割合が若干多い傾向にある。その他、関東圏出身者は2012年度で若干差はあるものの、男女ともおおむね7割前後で推移している。この全体の傾向は比較的法学部と似ている。

ただし、資料9より一般入試及び推薦入試の出身地を見ると、その傾向は若干異なる。一般入試における関東圏出身者は、2011年度と2013年度は10ポイント程度女子学生の方が男子より高いものの、2012年度と2014年度は男女とも75%程度が関東圏出身者である。推薦入試に関しては、2014年度こそ女子の関東圏出身者の割合が男子より10ポイント以上高いが、それ以外の年度は男女差はあまりなく、おおむね7割前後が関東圏出身者となっている。

以上をまとめると、文化構想学部はそもそも女子学生の割合が高い上に、近年さらに増加している。それを牽引している入試形態は一般入試であると考えられ、その志望動機を精査することで、女子学生増加の要因を明らかにすることが可能となるだろう。文化構想学部の学生の出身地

域は関東圏内が多いものの、全体の平均程度であり、目立って関東圏内に偏っているわけではない。ただし、推薦入試に関しては、比較的関東圏内が多いことは他学部とは傾向を異にする。おおむねどの学部も、女子は、一般入試において関東圏出身者が多く、推薦入試においてそれが少ないが、文化構想学部ではそのような差異がみられないことも特徴として指摘しておきたい。

■ 文学部

資料 5 より、女子入学生の割合は、2011 年度から 2013 年度まで若干減少傾向にあったものの、2014 年度には 2012 年度と同水準まで回復し、過去 4 年間 55%前後で推移している。文学部は、国際教養学部、文化構想学部について女子が多い学部である。この 4 年間の変動を、資料 6 の入試形態別の男女比、資料 7 の男女それぞれの入学者の入試形態別から検討する。資料 6 より、女子学生の割合は、一般入試で入学した者のうち、半数強が女子、推薦入試では 70%強が女子であり、どちらの入試形態においても女子が男子を凌駕している。一般入試においては 2012 年度から 2013 年度で若干下がり、推薦入試においては、2011 年度から 2012 年度で 5 ポイント程度下がった後微増している。4 年間の女子割合の変動は異なるが、同じく女子学生の割合の高い文化構想学部と、一般入試、推薦入試の男女比は似通った傾向にあることがわかる。附属・系属校出身者における女子比率は他の文系学部に比べ高めであり、かつ、2012 年度の 10%強から 2014 年度の 40%強へと大きく増加している。

しかし、全体における各入試形態による入学者の割合は年度によって異なるため、資料 7 で、男女それぞれにおいて各入試形態の入学者が占める割合を確認する。文学部の女子の場合、一般入試の割合が 70%前後でもっとも高く、続いて推薦入試が 20%前後となっている。一般入試では 2012 年度以降減少傾向にある一方、全体に占める割合としては少ないが、推薦入試、附属・系属校入試で微増している。

男女共通の傾向としては、一般入試による入学者の割合が 70%前後で推移している点である。他方、男女の違いとしては、女子は 2012 年度から一般入試が減少しているのに対し、男子はむしろ 2012 年度から増加傾向にあり、逆の動きをしていることを指摘できる。その他、他学部においても見られる傾向であるものの、推薦入試の割合が女子は高く男子は低く、附属・系属校はその逆で男子の比率が高い。これらより、女子学生は、一回の試験で結果が決まる一般入試を敬遠する者が年々増えている傾向にあると予想される。

次に、資料 8、9 で女子学生の出身地域を入試形態別に確認していく。まず、資料 8 より、女子学生は 2012、2013 年度とも関東圏出身者が多かったものの、2014 年度は男女とも、関東圏内外の出身地域割合が同じ比率となっている。

資料 9 より、一般入試、推薦入試、AO 入試形態別に出身地域を見ると、女子は、一般入試に

において関東圏出身者が8割以上であるが、逆に推薦入試では関東圏外が60~70%を占めている。男子学生と比較した場合、女子は男子よりも一般入試、推薦入試とともに関東圏内が多い。

なお、文学部は文化構想学部と共通点が多いが、学生の推薦入試の出身地域に関して男女とも大きく傾向が異なることを指摘したい。すなわち、文化構想学部は60~70%が関東圏出身者であるのに対し、文学部は男女間で差が大きいものの、関東圏外出身者が半分以上を占めている。

以上より、文学部の傾向としては、2013年度まで女子学生の割合が微減しているものの、2014年度には55%強に回復している。女子の入試形態として、一般入試の割合は高いが近年は減少傾向にあり、推薦入試や附属・系属校は微増している。また、出身地域は全体的に、他学部同様関東圏内に偏っているものの、推薦入試の関東圏外出身者が比較的多いのも特徴的である。女子学生の確保という点ではVision150の数値目標を達成しているが、今後も一般入試による女子入学者が減少し、推薦入試等による入学者が増加すれば、更に地域多様性が広がる可能性が高くなる。

■ 教育学部

教育学部の女子入学生割合について、資料5をみると過去4年間40%前後で推移しており、年度による変化は若干あるものの、大きな動きはない。この動きを、資料6で入試形態別の男女比、資料7の男女それぞれの入学者の入試形態別割合から検討する。資料6より、自己推薦入試や附属・系属校入学者における女子学生割合は2012年度から2013年度で約10ポイント増えているものの、これら一般入試以外の形態による入学者は10%程度に過ぎない。資料7で各入試形態の入学者割合を見るとわかるとおり、教育学部は一般入試入学者の割合がかなり高く80%を超えている。

次に、資料8、9で、女子学生がどの地域からどのような入試形態を利用して入学しているのか確認していく。資料8からは、男女とも関東圏出身者が8割前後で、男女に大きな差はないことが明らかである。

しかし、資料9より入試形態別に見ると、一般入試では、女子学生は過去4年間8割以上が関東圏出身者で、2012年度は9割にまで達し、男子より10ポイント以上高くなっている。自己推薦入試については、年度によって男女の出身地域は異なる。2011年度は男女とも50%弱が関東圏内であったが、2012年度には女子の関東圏出身者が大きく増えており、その差は20ポイント以上となった。2013年度にその差は縮まるものの、2014年度には男女の割合は逆転し、男子の関東圏出身者が7割以上と、4年間の中では一番高い水準にまで達している。ただし、先に述べたとおり、教育学部における自己推薦入試による入学者の割合はかなり少ないため、わずかの人数の違いが大きく比率に影響することを付記しておく。

以上より、教育学部全体の特徴としては、一般入試による入学者割合がもっとも高く、関東圏出身者ももっとも多い。さらに、唯一、自己推薦入試を単独で実施しているが、その入試形態の利用者の出身地域に関しては、関東かそれ以外かについて必ずしも一定の傾向をみることはできない。

女子学生に関しては、過去 4 年度間ほぼ入試形態別の入学者の割合に変動がないことも他学部にはない特徴と言える。教育学部は入試制度それ自体が学内においても特徴的であることから、今後女子学生獲得を目指す場合、アドミッションポリシーと照らし合わせながら、まず地域多様性をどこまで優先するのか、それと関わって入試形態の多様性も検討するのかの判断が必要となるだろう。一般入試において更に女子の増加を目指す場合、更に出身地が関東圏に偏る可能性も高く、地域多様性の確保が難しくなることが予想される。逆に、自己推薦入試での増加を目指す場合は、入試広報の方法を含め、どこへマーケット拡大を模索するのか慎重な判断が求められる。

■ 商学部

資料 5 より、商学部の女子学生の割合は過去 4 年間の平均が 30.9%と高くはないものの、4 年間で右肩上がりに伸びている。2011 年度の 25%強から 2014 年度の約 35%まで、4 年間で約 10 ポイントも上昇している。この女子の増加を検討するために、資料 6 の入試形態の男女比、資料 7 の男女それぞれの入学者の入試形態別割合から検討する。まず、資料 6 で入試形態別に見ると、一般入試における女子学生の増加率が高いことがわかる。推薦入試は一般入試に比べると元々女子学生の割合は高く、近年では女子学生が 5 割を超え、若干男子よりも多い。附属・系属校の女子学生比率は 2011 年度から 2012 年度の間 5 ポイントほど増加し、その後 2 割前後で推移している。この点、やはり女子学生は推薦入試を好む傾向にあることが予想できるが、他学部と異なるのは、着実に一般入試による女子入学者が増えていることである。一般的に、女子学生は合格可能性の高い進路選択をされると考えられているが、そのような中、一度の試験結果で合否の決まる一般入試においても増加傾向にある理由が明らかとなれば、今後の入試政策において学生確保を考える際に大いに役立つだろう。

次に、近年の女子学生増加が、どの入試形態による入学者であるか特定するため、資料 7 で、男女それぞれにおいて各入試による入学者が占める割合を確認する。女子学生は、一般入試で 2012 年度に若干減り、50%を切るものの、その後 2014 年度まで増加傾向にある。一方、対照的な動きをしているのが推薦入試で、2011 年度から 2012 年度に 5 ポイント以上増えるが、2014 年度には減少している。附属・系属校の割合は全体では 10%程度であり、2013 年度まで微増し、2014 年度に少し下がっている。一方「その他」の入試は附属・系属校と逆の動きをしているこ

とがわかる。

商学部は男女間の差が大変大きい。一般入試による入学者の割合がもっとも高いという点では同じであるが、女子は男子と比較してその割合は 20 ポイント低い。女子の推薦入試入学者の割合は 30～40%であるのに対し、男子は 15%とその差は大きい。附属・系属校の入学者は男子の方が 5 ポイントほど高い。

入試形態別の傾向に加え、出身地域の傾向について、資料 8、9 で確認する。まず、資料 8 より、商学部全体の傾向として、女子学生は男子に比べ関東圏出身者が少ない。また、平均して「海外・その他」の出身者が女子学生に多いことも特徴的である。

資料 9 より、一般入試、推薦入試の出身地域をみると、一般入試は圧倒的に関東圏出身者が多く、女子学生の関東圏出身者は男子における割合よりも高い。逆に、推薦入試では、男女共関東圏外の出身者が 6 割以上を占め、男女間の差もほとんど見られない。

なお、既述のとおり、商学部の女子学生は法学部の女子学生と入学者の入試形態の割合が似た傾向にあるが、その出身地については傾向が異なる。商学部は法学部に比べ男女間の差が大きく、かつ、関東圏内出身者が少ない。ただし、資料 9 でわかるとおり、一般入試の男女別入学者を見ると女子学生の方が関東圏内出身者の割合が男子より多い傾向にある。商学部の推薦入試による入学者については、政治経済学部や文学部のように、男女とも関東圏外の出身者が 6 割以上と多いことが特徴的である。

以上より、商学部の特徴としては、近年、女子入学者割合が増加しており、それは一般入試による増加の影響が大きいと考えられる。一般的に、推薦入試など、高校時の成績や評価点などを総合的に加味して判定される入試形態を女子学生は好むと言われているなか、一般入試においても女子学生が増加しているのは興味深い。この女子学生の進学行動の要因を明らかにすることは、今度の入試政策を検討する際の重要な判断材料となるだろう。

ただし、他学部同様、一般入試による女子入学生は関東圏内出身者が多く、今後も一般入試での増加が進むと、更に出身地域に偏りが出ることが懸念される。推薦入試入学者は関東圏外出身者が多いため、地域の多様性確保という観点からは望ましいが、商学部のアドミッションポリシーをもとに慎重に検討していく必要があるだろう。

■ 基幹理工学部

資料 5 より、基幹理工学部の女子入学生割合は過去 4 年間 15%前後で推移し、本学では最も低い水準となっている。2011 年度から 2012 年度に微増したものの、続く 2013 年度には 15%を切り、2014 年度に若干回復している。この女子学生の変動を、資料 6 の入試形態別の男女比、資料 7 の男女それぞれの入学者の入試形態別から検討する。まず、資料 6 より、一般入試によ

る女子入学生の割合は平均よりも低く、若干減少している。推薦入試においては比較的高く、25%前後で推移している。附属・系属校では、2011年度から2012年度で大幅に増えたものの、その後2014年度まで減少し、約5%となっている。

過去4年間の女子学生の割合には大きな変動は確認できないものの、その入学形態における変化の有無を見るため、資料7で男女それぞれにおいて各入試による入学者が占める割合を確認する。基幹理工学部の特徴の一つとして、男女で入試形態の差が大きいことがあげられる。まず、女子学生でもっとも多い入学形態は推薦入試であり、これは他学部で一般入試が多いこととは異なる特徴である。男子学生は、一般入試入学者の割合が高いこととも異なっている。女子の推薦入試による入学者は、2011年度から約10ポイント下がるものの、その後2014年度まで増加傾向にある。次に多いのが一般入試で、2012年度に増加するもののその後減少し、その変化は推薦入試と逆の動きをしていることがわかる。また、「その他」の入学者が2013年度から2014年度に増え、一般入試による入学者数を凌駕している。

次に、女子学生がどの地域からどのような入試形態を利用しているのか資料8、9で確認していく。資料8より、女子学生は2011年度から2013年度までは関東圏出身者が増加傾向にあったものの、2014年度は「海外・その他」の出身者割合が大きく増え、関東圏出身者が大幅に減っている。男子学生も「海外・その他」が微増しているが女子学生ほどではなく、結果、2014年度には男女の差が広がっている。

資料9で一般入試、推薦入試に特化して見ると、一般入試では女子学生は男子よりも関東圏内出身者は多い傾向にあったが、2014年度ではほぼ同程度となっている。また、推薦入試においても、2013年度まで女子学生の関東圏出身者割合は増加傾向にあったが、2014年度は約7割で男子と同程度の水準となっている。

以上をまとめると、基幹理工学部の女子入学生割合は過去4年間で大きな変化はなく、女子は推薦入試による入学者が多い。推薦入試による入学者は関東圏に集中していることがわかった。近年、一般的に理工分野を選択する女子学生は増えていると言われるが、本学においては先進理工学部、創造理工学部も含め、未だその割合は低い水準に留まる。2014年度の入試形態において女子学生の推薦入学の割合が高いのは、理工学術院の3学部と人間科学部のみで、女子学生確保のために推薦入試を利用していることがうかがえる結果となっている。資料4で確認したとおり、他大学でも女子学生の理工系学部における割合は少ないが、本学よりもその割合は高い。Waseda Vision150達成のためには、今後、どのような入試形態で、学生マーケットをどこに広げるのか慎重な検討が求められるが、その道のりは他学部よりも厳しいことが予想される。

■ 創造理工学部

創造理工学部的女子入学生割合は、過去4年間20%前後で推移している。2011年度から2012年度に若干増えたものの、過去4年間女子学生の割合の増えている先進理工学部と2013年度には並び、2014年度に若干減少し先進理工学部より数ポイント少なくなっている(資料5)。この4年度間の変動を、資料6の入試形態別の男女比、資料7の男女それぞれの入学者の入試形態別から検討する。資料6で入試形態別にみると、まず、一般入試における女子学生割合は平均程度で、2013年度から2014年度に約5ポイント減少している。推薦入試においては、女子学生の割合は平均より上回り、過去4年間で増加傾向にある。AO入試における女子の割合は2013年度まで増え続け、2014年度には約60%となっている。一方、附属・系属校入学者の割合は10%前後に留まり、他理工学部と同様、低い水準となっている。女子学生割合は、一般入試よりも推薦入試やAO入試入学者が高い点では他学部と同じであるが、附属・系属校入学者が極端に低い点は理工学術院共通の特徴である。

ただし、資料6では女子学生割合の増減がどの入試形態による入学者であるか特定できないため、資料7で、男女それぞれにおいて各入試形態による入学者が占める割合を確認する。女子学生に関しては、2013年度まで一般入試による入学者割合が最も高かったものの、2011年度から推薦入試入学者は増え続け、2014年度にその割合が逆転している。2014年度時点で、推薦入学者が約40%、一般入試が約30%となっている。資料6で女子学生の割合の高かったAO入試に関しては約10%程度と割合少なく、2014年度には前年度より若干減少している。その他、附属・系属校入学者は2014年度に若干増えて10%強、「その他」の入試も微増しており約10%程度となっている。したがって、資料5の女子学生割合の増減は一般入試及び推薦入試による影響が大きいと考えられる。

次に、資料8、9で、女子学生の出身地域と入学形態を合わせて確認していく。資料8より、創造理工学部全体で見た場合、2011年度から2013年度までは男子の関東圏内出身者が女子より多い傾向にあったが、2014年度では女子の関東圏内出身者男子と同じ水準にまで増え、70%程度にまで達している。また、女子学生は、男子に比べ「海外・その他」の割合が高く、2014年度のその割合は約2倍となっている。これらの出身地域割合を資料9で入試形態別に見ると、一般入試、AO入試では女子の関東圏内出身者が多く、推薦入試では男子の方がその割合は若干上回る。また、一般入試及び推薦入試では、男女とも関東圏内出身者が増えており、資料8の全体の出身地域割合にも影響を与えていると考えられる。ただし、これらの3入試では「海外・その他」の出身者がほとんど見られないため、「海外・その他」出身者は、「その他」の入試形態の入学者によるものであると推測される。

以上より、創造理工学部の特徴としては、推薦入試による女子入学者が近年増えており、全体の入試形態に占める推薦入試の割合も増えていることから、推薦入試による女子学生増加という

点では一定程度の効果が見られると言えるだろう。また、出身地域の特性として、女子入学者の全入試形態の中で高い割合を占める一般入試と推薦入試入学では、関東圏内出身者が増加傾向にあることがあげられる。また、女子学生に関しては、「その他」の入試形態による「海外・その他」の出身地域の学生も一定程度占めていることも明らかとなった。

今後、女子学生の獲得にあたっては、まず、一般入試において女子学生を増やすのか、引き続き推薦入試による増加を目指すのかについて検討が必要となる。既述のとおり、本学においては理工学術院の女子学生の割合は低い水準に留まる。2014年度の入試形態において女子学生の推薦入試入学割合が高いのは、理工学術院の3学部と人間科学部のみで、女子学生確保のために推薦入試を利用し画策していることがうかがえる結果となっている。仮に、推薦入試による増加を試みる場合、今後、地域的多様性の推進についても検討していく必要があるだろう。Waseda Vision150 達成のためには、今後、どのような入試形態で、学生マーケットをどこに広げるのか慎重な検討が求められるが、その道のりは他学部よりも厳しいことが予想される。

■ 先進理工学部

先進理工学部については、資料5より、理工学術院の中でも唯一、過去4年間女子学生の割合が漸増していることがわかる。この女子の増加について、資料6の入試形態別の男女比、資料7の男女それぞれの入学者の入試形態別割合から検討する。資料6では、推薦入試による女子入学者の割合がその他の入試形態より高く、その動きは、おおむね一般入試と対照的となっている。推薦入試においては2011年度から2013年度まで増加傾向にある一方、一般入試はわずかながら女子の割合が減り、2014年度に推薦入試で少し割合を減らすと、一般入試で若干上がるという様子である。附属・系属校に関しては、平均より少ない割合であるが増加傾向にあり、その点は基幹理工学部と異なる。基幹理工学部、創造理工学部に比べ、推薦入試による女子入学者の割合は10ポイント程度高く、一般入試や附属・系属校による入学者の割合はほぼ同程度か、若干高い程度となっている。

女子学生の増加について、資料7で、男女それぞれにおいて各入試形態による入学者が占める割合を検討する。資料7より、各入試形態において女子入学者が占める割合については、創造理工学部と似ており、一般入試の割合が減少し、推薦入試が上昇する傾向にある。ただし、推薦入試に関しては創造理工学部ほど一定して増えているのではなく、2012年度から2013年度にかけて約10ポイント上昇したが、2014年度には若干減少している。また、「その他」の入試が増加傾向にあることは、他の理工学部と同様の動きである。

資料7から男子について検討すると、男子も一般入試入学者の割合が高い点で女子と共通するが、女子ほど推薦入試入学者は多くはなく、2014年度では男子は女子よりも20ポイント程度

低い。一方、附属・系属校入学者の割合は約 30%と女子より 15 ポイント程度高く、これは他の 2 理工学部に比べても若干高い水準にある。

次に、資料 8、9 で、女子学生の出身地域と入学形態を合わせて確認していく。資料 8 より、女子学生の出身地域は約 7 割が関東圏内となっており、男子のそれとほぼ同じ程度となっている。また、女子学生の「海外・その他」出身者の占める割合は 2013 年度に前年度比の約 2 倍となり、全体では 1 割程度を占めている。

これを資料 9 において一般入試、推薦入試それぞれの出身地を確認すると、一般入試、推薦入試ともに女子学生は男子学生よりも関東圏出身者が多い。一般入試においては、関東圏出身者の女子割合が年々増えており、2014 年度には 9 割近くまでに達している。推薦入試においては、2013 年度まで関東圏出身者が増加傾向にあり、2014 年度に若干下がって 7 割弱となっている。女子ほど割合は高くないものの、男子においても関東圏へ集中していることがわかる。

以上より、先進理工学部の特徴としては、理工学術院の中では比較的女子入学生の割合は高く、増加傾向にある。入試形態別に見ると、他理工学部同様、推薦入試が女子獲得に一定程度の効果を与えていると思われるが、その出身地域は関東圏に偏っている。一般入試においては推薦入試以上に関東圏出身者が多く、近年増加傾向にあることもわかった。

今後、女子学生の獲得にあたっては、まず、一般入試において女子学生を増やすのか、引き続き推薦入試による増加を目指すのかについて検討が必要となる。仮に、推薦入試による増加を試みる場合、今後、地域的多様性の推進についても検討していく必要があるだろう。元々女子学生の理工分野の志望が少ないことから、地域多様性を確保しつつ一般入試での女子学生を獲得するには、学生マーケットの綿密な分析が必要とされるだろう。

■ 社会科学部

資料 5 より、社会科学部の女子入学生は 3 割をきっているが、2012 年度からの 3 年間は微減している。社会科学部は一般入試、附属・系属校以外に、自己推薦入試、推薦入試、AO 入試全てを実施している唯一の学部である。この女子学生の増減を検討するため、資料 6 で入試形態別の男女比、資料 7 の男女それぞれの入学者について入試形態別の割合を確認する。まず、資料 6 より、一般入試と比較して自己推薦入試、AO 入試、推薦入試といった推薦入試における女子の比率は半数以上と高い。

ただし、資料 7 で各入試形態の占める割合を見ると、男女共一般入試入学者の割合が教育学部の次に高く、文学部と同程度で 70%程度となっている。なお、グラフ内の推薦入試については、推薦入試及び自己推薦入試を合わせた数値となっている。

女子学生に関しては、過去 4 年間で、一般入試で入学する女子の割合は減少傾向にある。AO

入試は全体に占める割合は低いものの増加傾向にあり、附属・系属校入学者も若干増えている。

次に、資料 8、9 で、女子学生の出身地域と入学形態を合わせて確認していく。社会科学部は男女の差が大きく、資料 8 より女子学生の関東圏出身者の割合は男子のより 10 ポイント以上低いことが明らかである。関東圏外出身者の割合については大きな差はないものの、「海外・その他」の出身者割合が女子学生において男子学生よりも高く、その差は年々大きくなっている。2014 年度の女子学生については、「海外・その他」出身者が約 20%を占め、関東圏外出身者の割合よりも多くなっている。

更に、資料 9 で一般入試及び自己推薦入試について出身地域を確認すると、女子の場合、一般入試入学者の関東圏内出身者割合は 8 割以上であるのに対し、自己推薦入試では約 7 割が関東圏外出身者である。推薦入試、AO 入試入学者の出身地は全て「海外・その他」であるためグラフを割愛するが、資料 8 で確認したとおり、約 2 割の女子学生はこれらの入試を利用し「海外・その他」の地域から入学していることがわかる。

以上より、社会科学部の特徴としては、学内で唯一、推薦入試、自己推薦入試、AO 入試を全て実施しているが、女子学生に関しては、圧倒的に一般入試による入学者の割合が高い。一般入試入学者は関東圏内出身者が多いが、それ以外の入試では関東圏以外からの学生が多いことがあげられる。全入試形態で占める割合は低いものの、推薦入試や AO 入試を使って「海外・その他」の地域から入学している女子学生の割合は約 2 割に達し、これらの入試形態が社会科学部の地域多様性に一役買っていることがわかる。

社会科学部には様々な入試形態があり、推薦入試、自己推薦入試、AO 入試において女子学生の割合は高くなっている。しかし、それぞれが全体に占める割合が低いため、現状の入試制度の枠組内で Vision150 の女子学生増加の数値目標を目指す場合には、一般入試による女子学生確保を検討する必要がある。一般入試において更に女子の増加を目指す場合、更に出身地が関東圏に偏る可能性も高く、地域多様性の確保が難しくなることが予想される、アドミッションポリシーと照らし合わせながら、まず地域多様性をどこまで優先するのか、それと関わって入試形態の多様性も検討するのか慎重な判断が求められよう。

■ 人間科学部（通信教育課程含む）

人間科学部（通信教育課程含む）は、資料 5 より、年度によって大きく女子入学生の割合が異なる。過去 4 年間の平均は、人間科学部通学制（以下人間科学部と記す）が 45.8%、人間科学部通信制（以下 e スクールと記す）が 46.8%となっている。人間科学部は、女子入学生の割合が 2011 年度から 2012 年度に 5 ポイント下がったものの、その後 2014 年度まで増加している。一方、e スクールにおいても 2011 年度に大幅に女子学生の割合が減り、その後も減少傾向にある。

これらの女子学生の動きを検討するため、資料 6 で入試形態別の男女比、資料 7 で男女それぞれの入学者の入試形態別割合を確認する。まず、資料 6 より、人間科学部、e スクールともに、女子学生は、一般入試において減少傾向にある。人間科学部では推薦入試による女子入学者の割合が比較的高く 2014 年度で約 70%、また、附属・系属校も 2012 年度から 2013 年度に大幅に増え、2014 年度時点では約 30%となっている。

また、資料 7 より、人間科学部の入試形態別入学者を見ると、女子学生は一般入試による入学者割合が減少する一方、推薦入学者が微増し、対照的な動きを見せている。2014 年度ではその割合が逆転し、推薦入試が一般入試を若干上回った。それ以外の入試形態はすべて 10%以下と少ないが、センター試験利用入試が過去 4 年間で微増している。

男女を比較すると、男子は一般入試が 70%を超えており女子よりも 20 ポイント以上高い一方、推薦入試の割合が女子よりも低い。なお、e スクールに関しては、男子の一部に特別選抜入学者がいるが、それ以外は男女とも全て一般入試による入学者となっている。

次に、資料 8、9 で、女子学生の出身地域と入学形態を合わせて確認していく。人間科学部の女子学生は、半数以上が関東圏出身者であるが、2012 年度以降その割合は減少傾向にある。e スクールも関東圏外出身者が多い。また、「海外・その他」の出身者について女子学生が男子よりも多い点では他学部と同じである。一般入試及び推薦入試について、資料 9 で女子学生の出身地域を確認すると、人間科学部、e スクールともに、一般入試、推薦入試ともに女子学生の関東圏出身者が多い傾向があるが、男女差は縮小している。e スクールに関しては関東圏外出身者が多くなるものの、男女別に見るとやはり女子学生の関東圏出身者がやや多い。

以上より、人間科学部及び e スクールは、全体で見ると他学部に比べ関東圏外出身者が多く、出身地域の多様性があることが特徴的である。しかし、男女を比較すると、女子学生は男子に比べ関東圏出身者が多く、関東圏外出身者は少ないと言えるが、「海外・その他」の出身者は女子に多いことがわかった。

人間科学部の e スクールに関しては、その入試戦略は他学部と若干性質を異にすると考える。2014 年度時点で、女子学生の割合は若干 Vision150 の目標値より下回る程度であるが、同様の通信教育課程を擁する大学とのベンチマークを行い、入学生の傾向や志望動機を詳細に分析することが、今後の入試戦略を考える際に有用であろう。

■ スポーツ科学部

スポーツ科学部は、資料 5 より、女子入学生は過去 4 年間 30~35%で推移している。この女子学生の動きを資料 6 で入試形態別に確認する。まず、一般入試においては女子入学生が 4 割弱で平均より若干下回り、推薦入試では 6 割前後で平均より高いものの漸減している。AO 入試

や附属・系属校による女子入学者は、2012年度に大幅にその割合を下げているものの、それ以降2014年度まで増え続けている。2014年度にはAO入試による入学者は80%を超え、附属・系属校入試では30%と学内でも比較的高い水準となっている。

男女を比較すると、一般入試入学者の割合は男女とも大きく変わらないものの、他学部同様、推薦入試入学者の割合が女子において高く、附属・系属校入学者の割合が男子において高い。また、男女とも共通して、センター利用入試が年度減っている。

資料7より、人間科学部の入試形態別入学者を見ると、女子学生は、一般入試が約40%、推薦入試が40%弱で大半を占めている。2011年度には約25%であったセンター試験利用入試による入学者は毎年減る一方であり、他方で附属・系属校入試とAO入試による入学者の占める割合は少ないものの、微増している。

つまり、資料6、7から、スポーツ科学部の女子学生の入学形態としては高い割合を占める一般入試や推薦入試においては女子学生が毎年減っており、それ以外の入試形態においては、2012年度以降は増えているのである。

次に、資料8、9で、女子学生の出身地域と入学形態を合わせて確認していく。スポーツ科学部の女子学生は、全体の割合で見ると（資料8）、60%前後が関東圏出身者であり、その割合は男子に比べ10ポイント以上高い。また、若干「海外・その他」の入学者が男子よりも高い。これを、資料9で一般入試、自己推薦入試、AO入試に限って確認する。まず、一般入試について、女子学生は関東圏出身者が増えており、男子との差は20ポイント以上に及ぶ。自己推薦入試については、2013年度まで関東圏出身者の女子割合は増え続けたが、2014年度には減少し男子と同じ40%になっている。AO入試は年度によってばらつきが多く、一定の傾向を見いだせない。資料7で確認したとおり入学者の割合がかなり少ないため、わずかの人数の違いが大きく比率に影響していると考えられる。

以上より、スポーツ科学部の女子学生割合は、過去4年間で大きな変動はなく、その入学形態も、一般入試と推薦入試入学で約8割を占めている。センター試験利用入試の入学者が減る一方で、推薦入試、AO入試、附属・系属校入試が若干増えていることから、女子学生が、確実性が高くより早く進路の決まる入試形態を好んで進路選択をしていることが推測される。

スポーツ科学部はその学問分野の性質から、全国的に見るとその他の学部と比べ同様の学部を擁する大学は少ないにもかかわらず、女子学生の出身地が関東圏に集中し、地方からの学生獲得には至っていないことがわかる。

今後、他大学とのベンチマークや学生の入学時調査と合わせて女子学生の進学動機を探りつつ、どのような入試形態によって、どの地域に学生マーケットを開拓していくのか、学部のアドミッションポリシーと照らし合わせながら慎重に判断していくことが必要となるだろう。

■ 国際教養学部

国際教養学部は、本学においてもっとも女子学生の割合が高く、その割合は過去4年間60%を超えている(資料5)。しかしながら、資料6より入試形態別の傾向を見ると、各入試形態で過去4年間の女子学生の増減が異なることがわかる。まず、一般入試とAO入試においては、女子学生の割合が若干減少傾向にある。他方で、附属・系属校からの女子入学者が過去4年間で10ポイント程度上昇しており、2014年度には男女の割合がほぼ等しく、学内でもかなり高い割合で附属・系属校から女子学生が入学していることがわかる。推薦入試は2012年度には約9割以上が女子学生であり、もっとも高く、それ以降若干減少しているものの、2014年度時点でも9割弱が女子学生となっている。資料7で入試形態別入学者を見ると、男女ともAO入試入学者がもっとも多いことがわかる。女子学生の場合、2012年度以降AO入試が増える一方で一般入試が約15ポイント減っている。全体に占める割合は高くないものの、推薦入試の割合も毎年増加傾向にある。

男女を比較すると、男子はおおむね女子と似た傾向にあるが、一般入試及び附属・系属校入試による入学者の割合が男子は女子よりも高い。

次に、資料8、9で女子学生の出身地域と入学形態を合わせて確認していく。既述のとおり、資料8より、国際教養学部と加えて人間科学部eスクールが、関東圏内出身者が5割を切っていることが特徴である。言い換えれば、海外・その他による入学者の割合が男女とも高いことを特徴として指摘できる。

資料9で入試形態別に確認するとその差は顕著である。まず、女子学生は一般入試において、関東圏出身者が圧倒的に多く、毎年増加傾向にある。男子も同様の傾向にあるが、女子に比べ約10ポイントその割合は下がる。推薦入試入学者については、2013年度まで関東圏外出身者が多く、2014年度は海外・その他の出身者が大多数を占めている。女子の推薦入試入学者は、関東圏内が減る傾向にあるが、男子は2014年度においてはその他が7割以上、残りは全て関東圏外出身者となっている。AO入試に関しては、女子学生は推薦入試同様、関東圏出身者が減る一方、「海外・その他」の出身者が増え、2014年度には7割近くにもなる。その傾向は男子にも同様に見られ、男子学生の方が女子学生よりも「海外・その他」の出身者が多い。

国際教養学部の主な特徴としては、学生の入学形態や出身地が他学部と異なり、関東圏外や海外が多いことがあげられる。女子学生の割合は他学部より多く、「海外・その他」出身者が多いことから地域的多様性も確保されている。ただし、男女を比較すると、一般入試及びAO入試においては女子学生の関東圏出身者割合が男子より高い。女子学生の出身地が関東圏に集中している点では、他学部と同じ傾向であることが指摘できる。

女子学生の確保という点では Vision150 の数値目標を達成しているが、資料 4 で確認したとおり、他大学においても同様の学問分野の女子学生の割合は元々高い。女子学生の割合を更に高くすることを目標とするのか、あるいは、その比率を現状にとどめ、むしろ男子学生を多くするのか、検討が求められよう。

卒業後の進路 【資料 10】

ここまで、他大学とのベンチマーキング及び学内の入試動向に着目し分析を行ってきた。本節では、2013 年度のデータを用い、早稲田大学、慶應義塾大学、東京大学の 3 大学の 2013 年度卒業率と卒業後の進路について比較する。資料 2 で既述のとおり、卒業生数と卒業予定者に関しては、下記のとおり算出されている（2015 年版読売新聞「大学の實力」）。

（卒業生）2014 年 3 月に卒業した学生数＝正規＋契約＋パート等＋研修医＋進学＋その他

（卒業予定者）2013 年 5 月 1 日現在で最終学年に在籍していた学生数

これらを元に、卒業率を下記の通り算出している。

（卒業率）卒業生 ÷ 卒業予定者

資料 10 より、卒業率を比較すると、学部による高低はあるものの、どの大学も、おおむね女子は男子よりも卒業率が高い。女子には、入学時の合格可能性の高さを選好すると同時に、就業年度限での卒業を選択する者も多いことが見てとれる。大学間の卒業率は、東京大学がもっとも低く、次いで早稲田大学、慶應義塾大学の順になっている。

早稲田大学の女子は、法学部と理工系学部で卒業率が高く、これらの学部は文理別に見た場合、大学院進学率も比較的高い。他方、政治経済学部、国際教養学部の卒業率はやや低めであるが、この 2 学部間の傾向は大きく異なる。両学部とも「その他」の進路を取るものが一定程度いる。「その他」の多くは、進路未決定者であり、就職にせよ進学にせよ進路が決定しないことで、卒業を延期していると想定される。しかし、正規雇用の割合については政治経済学部が 8 割以上いるのに対し、国際教養学部は 6 割強と大きく差がある。つまり、卒業率が低くなっている理由は異なると考えられ、詳細を知るためには更に分析が必要である。

また、早稲田大学の場合、女子では文化構想学部、文学部、教育学部、人間科学部、スポーツ科学部には、卒業後に契約やパートタイムの仕事に入職している者がいることが、東京大学や慶應義塾大学にみられない特徴である。この傾向は早稲田大学の男子でも同様である。これらの雇用形態で入職することと卒業率との関係は必ずしも明白ではないが、思うような進路が決定しないために卒業率が低くなっていることが想定される。

次に、大学院等への進学率を見ると、理系学部の進学率は 3 大学とも共通して高いが、東京大学においては文系学部の進学率も高いことが特徴である。男女の進学率の差は学部によって異なる

るが、同学部内で比較した場合には、男子よりも女子学生の方が低い傾向にある。早稲田大学の場合、とりわけ進学率の高い理工系学部において、女子の進学率が男子よりも10～20ポイント程度低くなっており、両者の差は大きい。東京大学や慶應義塾大学でもその傾向はあるものの、男女差は早稲田大学よりも小さい。銘柄大学の理工系学部では修士課程への進学が当たり前になっている状況において、早稲田大学の理工系学部では女子の大学院進学率が低いことは、その後のキャリアにおいて必ずしも有利に働かないことが懸念される。

4-2. 教職員に関する指標

本節では、教職員に関する指標について、大学レベルのデータでベンチマークを行った上で、早稲田大学、慶應義塾大学、東京大学の3大学に特定し、教員1人あたり学生数及び資格・職能別教職員男女比について、学部別に分析を行う。

4-2-1. 大学レベルのデータ

専任教員数、外国人教員数（2011-2014年度）【資料11】

次に、教員数についての比較を行う。資料11のCより、本学の教職員数については過去4年間大きな変化はなく、2014年度の教員は1,375名、職員は804名となっている。外国人教員数については、2011年度から2012年度で約20名増え、その後は同じ水準で推移している。

ところで、資料11のA、Cのグラフは、出所は異なるが、基本的に同じデータを表すものであるにもかかわらず齟齬が見られる。たとえば、最新年度の2014年度の専任教員数について、2015年度旺文社『大学の真の実力 情報公開 BOOK』によると、本学の数字は1,012名となっているが、本学の統計要覧によると1,375名と報告されている。職員数については、2011年度を除き一致している。各種出版社等の調査項目が本学の公表しているデータの算出基準と異なる場合も考えられる。その可能性を考慮しても、項目の算出基準の変更でもない限り、Aに見られるように過去4年間で専任教員数が700人も減少することは考えにくい。高校や社会の人々が本学についての情報を得る際に、本学のホームページ等に直接アクセスする以外にも、同誌のような出版物等を参考とすることも多いに考えられ、情報公開には今後更に慎重を期す必要があるだろう。

B、Dは教職員数に関して他大学との比較を行っている。ベンチマーク対象大学の中で専任教員数が多いのが東京大学であり、4,000人弱となっている。やはり国立大学の専任教員数は私立に比べて多いのが特徴的である。外国人教員数については、比較的本学も多いものの東京大学、大阪大学、九州大学がより多い。これらのグラフは大学の規模を考慮しておらず、正確には学生数に対する教員割合、全体の教員数に占める外国人教員割合で比較することが望ましいため、次

節において教員 1 人あたり学生数を確認する。

また、慶應義塾大学、東京大学、大阪大学、九州大学のように医学部を擁する大学は、学部別で教職員数に大きな差がある。特に職員数の中に病院勤務の看護師等を含めるため、必然的に職員数が多くなる。

以上より、既述のとおり本来は同じ条件で抽出した正しいデータにおいて比較を行う必要があること、医学部の有無によって教職員数には大きな差が出ることから、本稿では 4-2-2 節において、本学と慶應義塾大学に限って、学部別に教職員数に関して詳細に比較を試みる。

教職員 1 人あたり学生数（2011-2014 年度）【資料 12】

資料 12 により、教員 1 人あたり学生数のベンチマークを行う。

まず、資料 12 の C からは、過去 4 年間に於いて、教職員 1 人あたり学生数に大きな変化は見られない。前グラフ同様、2011 年度の教員 1 人あたり学生数と、職員 1 人あたり学生数について、A、C 間にデータの齟齬が見られる。

次に、B より、教員 1 人あたり学生数（以下 ST 比）についてみると、本学は圧倒的に教員 1 人あたりの学生数が高いことがわかる。ただし前述のとおり、医学部の有無が ST 比に与える影響は大きいので、単純に大学全体のレベルで比較を行うことは難しい。D より、医学部をもたない私立大学について ST 比を検討すると、上位 5 校は早稲田大学、関西大学、同志社大学、中央大学、関西学院大学の順で、40 人前後となっており、文系学部を中心とする私立大学の ST 比はいずれも高く、必ずしも早稲田大学が突出しているわけではない。

ST 比は一般的に教育条件、教育環境を表す指標として捉えられ、ST 比が低い大学では少人数教育を謳うことも多い。ST 比だけで教育環境を判断されることはないにしても、指標化した場合にマイナスのイメージを与えてしまう可能性がある。

4-2-2. 学部レベルのデータ

4-2-1 節において、大学全体のデータで教職員数に関するベンチマークを行ったが、本節では早稲田大学、慶應義塾大学、東京大学に特化し、学部レベルのデータでベンチマークを行う。東京大学は一部情報非公開のため分析対象から外す。

まず、資料 13 から教職員それぞれの資格や職種ごとの男女比を、早稲田大学、慶應義塾大学、東京大学 3 大学に絞ってベンチマークを行う。大学全体の資格・職能別教職員男女比を確認した上で、資料 14 において学部別専任教員男女比を公開している本学と慶應義塾大学に限って、より詳細の比較を試みる。なお、本学が公開している教員 1 人あたり学生数の算出時に基準となっている「専任教員」とは、専任の「教授、特任教授、准教授、専任講師、助教」を指す一方、慶

慶應義塾大学は専任の「教授、准教授、専任講師、助教・助手（実験助手含む）」と定義されている。しかし、本稿では同じ条件で比較を行うため、慶應義塾大学の公開データからでは助教・助手の人数の区別ができないことより、両大学から助教及び助手の人数をそれぞれ除いた数で教員 1 人あたり学生数を算出している。したがって、各大学がホームページ等で公開をしている数値と異なることを付記しておく。

資格・職種別教職員男女比の大学間比較（早稲田大学・慶應義塾大学・東京大学）

【資料 13】

まず、資料 13 より、教員については、早稲田大学の場合、教授に占める女性の比率は 10%程度で、東京大学の 5%よりは多いが、慶應義塾大学の 15%より少なく、両者の中間に位置するが、准教授・専任講師では、慶應義塾大学と同程度の 20%程度にまで増加する。助教に関しては、早稲田大学は 20 数%であり、慶應義塾大学が助手と区別をした統計を出していないために厳密な比較はできないものの、慶應義塾大学の 30%に近い。若年層の教員ほど女性が多く、今後もその傾向は継続するだろう。

職員については、慶應義塾大学、東京大学に比べ、本学の女性職員の割合は圧倒的に低い。医学部を要する慶應義塾大学、東京大学に関しては、看護師等の医療系職員を含むと女性職員の割合が必然的に高くなるが、それ以外の事務系職員を比較した場合、本学は多い職種でも 4 割を切るのに対し、慶應義塾大学では女性職員の割合が高い。

学部別専任教員男女比及び教員 1 人あたり学生数（ST 比）比較（早稲田大学・慶應義塾大学）【資料 14】

資料 14 において、本学、慶應義塾大学について学部別に女性教員割合を比較すると、国際教養学部でこそ 3 分の 1 を女性教員が占めるが、その他の学部ではいずれも 20%に満たない。他方、慶應義塾大学では、看護医療学部の 77%が女性教員であることは学部の特性による例外としても、経済学部、商学部、薬学部、経営管理研究科において、いずれも女性教員の割合は 20%を超えている。それ以外の類似の学部を比較しても、早稲田大学における女性教員が少ないことは明白である。女性の教職員の増加を目標としたとき、どのようにリクルートすることが可能かも含めて積極的な検討が必要である。

次に、資料 14 から学部別の ST 比について早稲田大学と慶應大学を比較する。4-2-1 節において大学全体の ST 比を比較した場合、本学は慶應義塾大学より高かったが、学部別で見ると結果は大きく異なることがわかる。たとえば、慶應義塾大学は医学部が 5.14 で一番低く、一番高い総合政策学部は 49.80 でその差はかなり大きい。一方本学は、一番低い理工学術院が 25.13 であ

るのに対し、一番高い社会科学総合学術院は 51.85 となっている。これは、医学部はその性質上、ST 比が低くなるためであり、大学の全体を平均で見ると、医学部を除いた ST 比を比較の方がより正確であることがわかる。つまり、医・薬学系の学部以外の慶應義塾大学の ST 比をみると（研究科のみの数字は除く）、一番低い学部で理工学部・理工学研究科の 24.71 であり、最大値と最小値の差は本学とおおむね同じ程度となることがわかる。

また、学問分野が類似する学部の比較を試みる。本学の政治経済学術院 (37.91)、法学学術院 (29.75)、商学学術院 (32.74) と、慶應義塾大学の経済学部・経済学研究科 (38.21)、法学部・法学研究科 (47.78)、商学部・商学研究科 (42.18) を比較すると、いずれも本学の ST 比が低く、法学系学部においてはその差が 10 ポイント以上で、かなり開きがあることがわかる。一方、本学の文学学術院 (45.98) と慶應義塾大学の文学部・文学研究科 (29.74) の差も大きく、本学は 10 ポイント以上高い。理工系学部に目を向けると、本学の理工学術院 (25.13) と慶應義塾大学の理工学部・理工学研究科 (24.71) についてはほぼ同程度で、若干本学の方が高い。ただし、本学の理工学術院における助教の数は 50 名と他学術院に比べかなり多く、慶應義塾大学の助教・助手の数が 5 名であることを考慮すると、その差はほとんどないと考えの方がよいらる。

なお、慶應義塾大学の助教・助手の数が多き学部は医学部・医学研究科 41 名、薬学部・薬学研究科 19 名、文学部・文学研究科 11 名で、その他は若干名もしくは 0 となっている。本学においては、既述のとおり、理工学術院の 50 名が一番多いが、その他の学部も平均 5 名以上は在職していることがわかる。概して、本学と慶應義塾大学の ST 比の比較から言えることは、学部編成や資格別の在職者数により ST 比は大きく変わるということである。したがって、一般的に教育指標として用いられる ST 比についてベンチマークを行う場合は、医学部を別にして比較を行うこと、出来るだけ資格別の教員数に関して揃えた形でデータを集めることが重要となるだろう。

以上より、本学は慶應義塾大学に比べると、いずれの学部においても女性教員の割合が低いと言える。ST 比に関しては大学全体で見ると学部別に見ると結果は異なり、既述のとおり、医学部の有無が ST 比に与える影響は大変大きいことがわかる。これらを合わせて見ても、ST 比と女性教員割合の間には何ら関係はないと考えられる。なお、資料 4 の女子学生の割合と、女性教員の割合を比較した場合においても、本学については国際教養学部の女子学生割合と女性教員の割合が高い特徴は見られるものの、その他一般化できるような知見は得られなかった。また、慶應義塾大学も同じく、一定の傾向は見られない。ただし慶應義塾大学は、学部別女子入学者について 2012 年度のみ、女性教員については 2014 年度のみ公開しているため、比較に適切ではない可能性がある点を付記しておく。本学と慶應義塾大学のみで見ると、女子学生と女性教員の割合に何ら一定の傾向は見られなかったものの、今後他大学における状況も確認する必要がある。

あるだろう。

4-3. その他の指標

外国人学生割合、海外派遣学生割合、外国人教員割合（2012-2014 年度）【資料 15】

最後に、国際性に関する指標について比較を試みる。資料 3 の C より、外国人教員割合は 2012 年度から 2013 年度に約 1.5 ポイント増え、海外派遣学生割合及び外国人学生割合も微増していることがわかる。当グラフでも、A、C 間で大きく結果が異なる。たとえば外国人学生に関して、A を見ると、2012 年度から 2013 年度で約 2,000 人近く人数が変わっており、算出基準が異なる形で回答をしていると考えられる。

次に、B より、慶應義塾大学や東京大学に比べ、外国人教員割合が本学は非常に高いことがわかる。また、外国人学生においても慶應義塾大学や東京大学より上回っている。慶應義塾大学や東京大学は海外派遣学生割合の数値について、当調査では非回答である。一方、外国人学生割合の上位 4 校は、上から早稲田大学、一橋大学、上智大学、京都大学となっている。ただし、外国人教員割合については上智大学が本学を上回り、海外派遣学生割合については京都大学が本学を上回る。

国際性の指標に関しては、これまで比較を行ってきた女子学生の割合や女性教員割合、教員 1 人あたり学生数の水準に比べ、本学は他大学よりも良い結果となっており、この点、多様性が進んでいると言えよう。

5. さいごに

本稿では、大学の基礎的データのベンチマークを行った上で、Waseda Vision150 において数値目標が掲げられている項目と現状の比較を行うため、特に、女子学生の入学動向に着目し分析を行った。ベンチマークの結果、いずれの学部においても、他大学と比較した場合に本学の女子学生割合は低い傾向にあることがわかった。

女子学生は、IR ネットワーク報告書（2013）において報告されているとおり、一般入試による入学者の割合は男子に比べ少ない傾向にある。これは、女子学生が一度の試験で結果が決まる一般入試よりも、より確実性の高い入試形態を好む傾向の現れと言えらる。本学においても、女子は、ほとんどの学部で一般入試よりも推薦入試や AO 入試による入学者が多い。特に、本学では 2012 年度以降、一般入試による女子入学生の割合は、政治経済学部、文学部、理工 3 学部、社会科学部、人間科学部、国際教養学部と、多くの学部で減少傾向にあることもわかった。一方、法学部、文化構想学部、商学部では漸増しており、教育学部、スポーツ科学部ではほぼ変わらな

いという特徴がある。この変化は、上記の一般的な女子学生の特徴に加え、女子学生の各分野への志向の変化である場合もあるし、各学部の入試制度によるものであることも推測され、その原因は一様ではない。

女子学生が一般入試よりも各種の推薦入試を選好する傾向にあると仮定すると、本学の女子学生比率が他大学より低い理由を、ほとんどの学部において入試の主形態が一般入試であることによるためと解釈することも可能である。しかし、本学の女子学生が低い理由は、その他大学のブランディングや入試戦略に依る可能性も大きいと考えられるため、今後、他大学と本学にどのような違いがあり、何が女子学生の選択に影響をしているのかを明らかにする努力が必要である。

また、女子学生の出身地域を分析した結果、国際教養学部を除くいずれの学部も関東圏出身者が半数以上を占めること、男女のどちらで関東圏出身者が多いかは、学部によって異なり一定の傾向があるわけではない。また、男女の比較から、出身地域の「海外・その他」の占める割合に関しては、男子より女子学生に多く見られた。出身地域を、入試形態別に見ると、一般入試に関しては、女子学生は男子よりも関東圏出身者の割合が多い傾向が全学部に共通してみられた。推薦入試やAO入試では、おおむねどの学部でも関東圏外から学生を確保する傾向にあるが、男女どちらに関東圏が多いかは、学部によって異なる。

本学が全国的な知名度をもつ大学であることは論を俟たないが、入学者の出身地域が東京および関東圏に集中していることは参考資料より明白である。優秀な学生の確保、学生の多様性の確保という観点から、大学進学者数が多い、中部、近畿、東北地域から本学入学者を増加させるための取り組みがあってもよいと思われる。

Waseda Vision150 においては、大学全体の女子学生割合に関する数値目標が掲げられており、学部によってはその数値目標の達成について大きな困難が伴うと考える。一般的に「リケジョ」という言葉が使われているように、近年では女子学生の理工系学部への進学は昔に比べ増えている。しかし、本学の理工学術院の女子学生は他学部には比べや低い水準のままであり、数値目標の達成は容易ではない。

理工学術院に限らず、これまでも学内において女子学生獲得のための様々な取り組みがなされてきているが、本学で女子学生の割合が5割を超えているのは3学部のみで、それ以外の学部において Vision150 の目標数値の達成への道りは厳しいことが予想される。今後女子学生の獲得にあたっては、どの入試形態において女子学生獲得を目指すのか、アドミッションポリシーに照らしながら検討した上で、現在の少ない女子学生割合が入学時の成績の問題なのか、志願者数の問題なのか、原因を詳細に特定していくことが必要となるだろう。また、今後出身地域の多様性促進という観点から、地方から更に学生獲得を目指す場合においても、推薦入試制度の検討と合わせて有効な手段を模索していく必要がある。加えて、単に女子学生の割合を増やすだけで

はなく、入学から卒業までの幅広い学生支援を行うことも重要であろう。

それ以外の様々な指標によるベンチマーキングの結果、慶應義塾大学との類似の学部と比較した女性教員比率も低く、さらに職員における女子比率が低いことも顕著である。女子学生とともに、女性教職員の採用や育成の観点から課題として指摘したい。他方で、本学の強みとして、外国人教員割合や海外派遣学生割合など、国際性を表す項目において比較的高いことも明らかになった。

参考文献

- 荒井一博(1998)「女子の大学進学率の時系列分析」『一橋論叢』Vol.119、 pp.656-670.
- 上山浩次郎(2011)「大学進学率の都道府県格差の要因構造とその変容-多母集団パス解析による4時点比較」『教育社会学研究』Vol.88、 pp.207-227.
- 海老原嗣生(2012)『女子のキャリアー“男社会”のしくみ、教えます』筑摩書房
- 海老原嗣生(2015)『なぜ7割のエントリーシートは読まずに捨てられるのか?』東洋経済新報社
- 大久保幸夫・石原直子(2014)『女性が活躍する会社』日経文庫
- 小林浩(2013)「女子マーケットを探る」リクルートカレッジマネジメント 2013年1-2月号 Vol.178 pp.4
- 小林雅之・劉文君(2014)「日本型IR構築に向けて」リクルートカレッジマネジメント 2014年11-12月号 Vol.189 pp.6-12
- 東京大学大学総合教育研究センター(2011)「大学ベンチマーキングによる大学評価の実証的研究」『大総センターものぐらふ』No.10
- 西尾亜希子(2010)「女子の大学進学に伴う諸効果に関する考察—広義の人的資本論によるアプローチ」『武庫川女子大学教育研究所 研究レポート』No. 40、 pp.59-81.
- 北海道大学ほか(2013)『『学生調査2012年』のデータを用いた比較分析報告書—北海道大学と連携大学との相互評価—』IRネットワーク報告書(別冊)
- 藤村正司(2011)「なぜ女子の大学進学率は低いのか?—愛情とお金の間—」広島大学高等教育研究開発センター大学論集 No.43、 pp.99-115.
- 朴澤泰男(2014)「女子の大学進学率の地域格差—大学教育投資の便益に着目した説明の試み—」『教育学研究』Vol.81、 pp.14-25.
- 矢野眞和(2009)「教育と労働と社会」『日本労働研究雑誌』No.556、 pp.5-15.

矢野眞和(2007)「大学は本人のためにだけでなく、社会のために役立っている」『日本労働研究雑誌』 No.49

Arai K. (1998) *The Economics of Education: An Analysis of College-Going Behavior*, Tokyo, Berlin, and New York: Springer-Verlag.

使用したデータ

週刊朝日進学 MOOK 『大学ランキング』(各年版) 朝日新聞出版

旺文社 MOOK 『大学の真の実力 情報公開 BOOK』(各年版) 旺文社

読売新聞教育取材班 『大学の实力』(各年版) 中央公論新社